



2026年3月期決算説明会 質疑応答

(回答者)

取締役専務執行役員 管理管掌 川名 康正

<質問1>

貴社は、数年来株式市場と真摯に向き合ってきた結果、決算説明会時点で時価総額1,200億円、PBR2倍のレベルにまで企業価値を向上させてきたが、昨年4月に東京産業㈱の株式取得を取得し筆頭株主となった件については、以降の動きがとても中途半端なもの、今の良い流れに水を指し兼ねないと危惧している。

企業価値向上のため、東京産業㈱についても、積極的な取組みを行うべきと考えるが、貴社の考えをあらためて伺いたい。

また、東京産業㈱側はどの様に考えているのか。

<回答1>

(川名)

当社は現在年間150件以上のIR面談を行っておりますが、数多くの株主や投資家の皆様方から、同様のご質問や弊社の説明に対しての厳しいご意見を頂いております。

2023年の東京証券取引所の「資本コストと株価を意識した経営」の提言以降、様々な施策を展開し、時価総額は200億円から1,200億円のレベルとなっており、更には、次期中期経営計画最終年度2030年には時価総額2,000億円を目指しております。

そのため、東京産業㈱に対して、持続的な成長、企業価値の向上について、経営レベルでの協議を申入れ、今般協議を開始することになりました。

また、コーポレートガバナンス・コードの改訂においても、「企業価値の向上に向けて、株主との建設的な対話」が謳われており、東京産業㈱の筆頭株主として、企業価値の向上を求めて参ります。

これからの協議は、両社にとって、株主の負託に応える上で大変重要なものであり、確りに対応していきたいと考えており、協議の状況につきましては、適宜ご説明、報知を行って参ります。

両社の考えが全て一致している訳ではありませんが、これ迄の様なスピード感を欠いたものではなく、迅速な協議を行い、成果に繋げて行きたいと考えております。



(回答者)

取締役常務執行役員 高橋 紀行

<質問2>

エネルギー事業およびプロダクト事業において、今期増収・減益見通しとなる要因は。

<回答2>

(高橋)

各セグメントにおいて、増収・増益を目標に取り組むが、セグメント利益予想がコンサバティブな印象を与えうることが否めません。

現在受注等の落ち込みはないものの、昨今の中東情勢によりお客様が投資を控える可能性を考慮いたしました。

(回答者)

取締役常務執行役員 高橋 紀行

<質問3>

エネルギー事業における火力発電事業や原子力発電事業の事業環境や、プロダクト事業における主要子会社の見通しについて。

<回答3>

(高橋)

エネルギー事業では、データセンターや半導体関連の電力需要増加を背景として、火力・原子力発電設備の老朽化に対する大型補強等の案件により、堅調な推移を見込んでおります。

プロダクト事業では、主要子会社の Tsurumi (Europe) GmbH は、水中ポンプ需要のある公共事業は横ばいの推移を想定しております。

日本ダイヤバルブについては、前年度は好調に推移したものの、製造・保管能力の制限により伸びが一時的に頭打ちとなっております。

なお、今年度に隣接地を取得し、増産体制の構築は来期以降の見通しとなります。

以上

(将来の予測に関する注意事項)

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、もしくは不確定な要因により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。